

平成25年度オープンデータ実証実験 ①自治体行政情報実証

- ユーザニーズに基づいた自治体版の「情報流通連携基盤システム」を構築し、広く地方公共団体に普及展開できるモデルを策定する。
- 広く普及展開可能なモデルを構築するためには、単に基盤システムを構築するだけでなく、情報流通連携基盤システムの設計思想のドキュメント化、ニーズの高い自治体行政情報の特定、ポータルサイトの構築、自治体職員向けの補助ツールの整備、情報サービスの構築によるメリットの可視化等を1つのパッケージとして整備する必要がある。

実施主体： エヌ・ティ・ティ・データ（LODイニシアティブ、日本マイクロソフト、インディゴ、jig.jp）
 連携主体： 横浜市、鯖江市

【重点自治体行政情報の特定に係る調査等】

- ・活用ニーズの調査
- ・展開可能性の調査
- ・ニーズのあるサービス分野の調査
- ・公開・二次利用不可根拠の調査

【データ規格の構築】

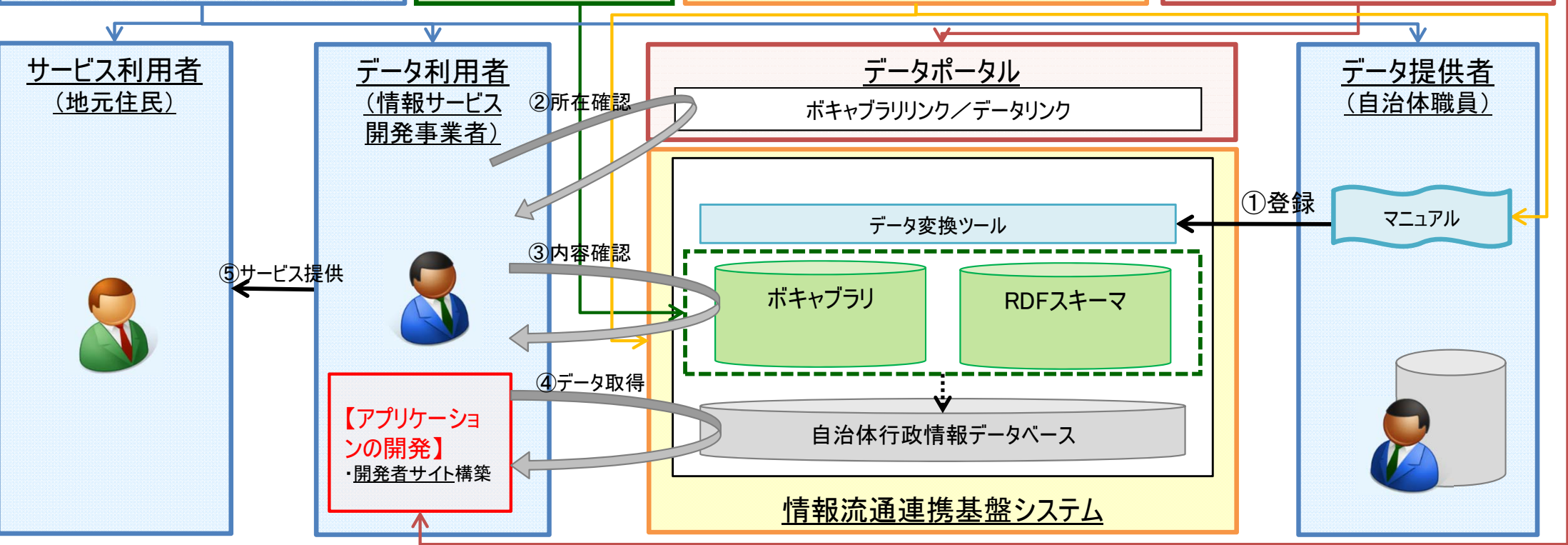
- ・識別子の検討
- ・ポキャブラリの構築
- ・RDFスキーマの構築

【情報流通連携基盤システムの構築】

- ・簡易なシステム設計
- ・設計思想、手順のドキュメント化
- ・API、自治体行政情報DBの構築
- ・データ変換ツールの整備
- ・自治体職員向けのマニュアルの整備
- ・アンケート・ヒアリングによる基盤システムの検証

【自治体行政情報のオープンデータ化の実証】

- ・重点自治体行政情報のWeb公開・データポータルサイトの構築
- ・コンテストによるアプリケーションの開発

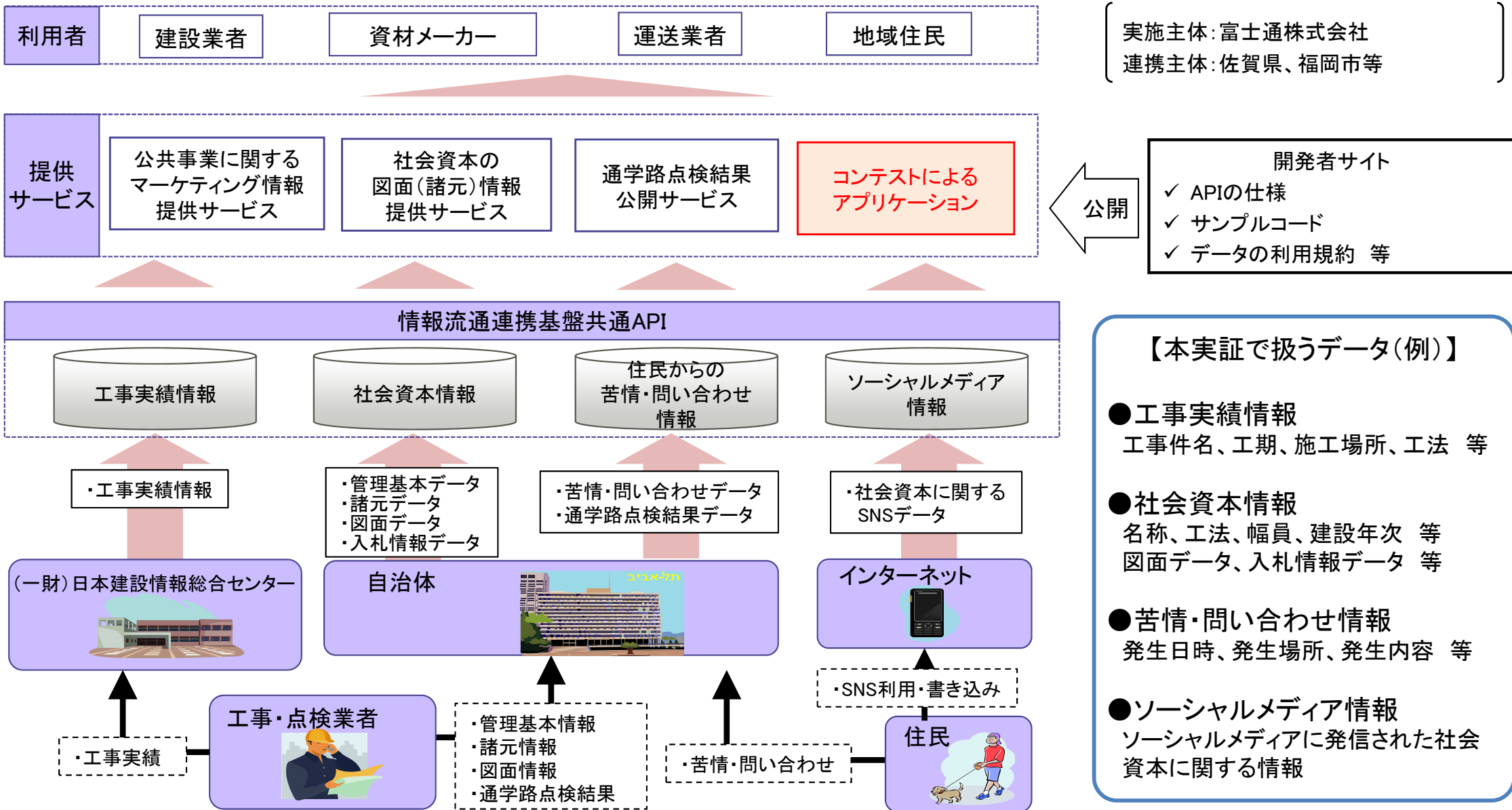


【継続運用・普及に係る計画の策定等】

【「オープンデータ流通推進コンソーシアム」との連携・協力等】

平成25年度オープンデータ実証実験 ②社会資本実証

- 自治体等が保有する社会資本情報等(道路、橋梁、トンネル等に関する管理情報、工事实績情報、苦情・問い合わせ情報、入札情報等)が利活用しやすい形式で管理・公開されれば、各分野のデータ同士の組み合わせが可能となり、社会資本に関する新たなサービスや情報の価値の創出が期待される。これにより、社会資本整備の効率化や、住民の安心安全の向上等に資することが期待される。
- このため、自治体等が保有する社会資本情報等の流通・連携により、様々なアプリケーション(公共事業に関するマーケティング情報提供サービス、社会資本の図面(諸元)情報提供サービス等)の提供が可能になることを実証する。

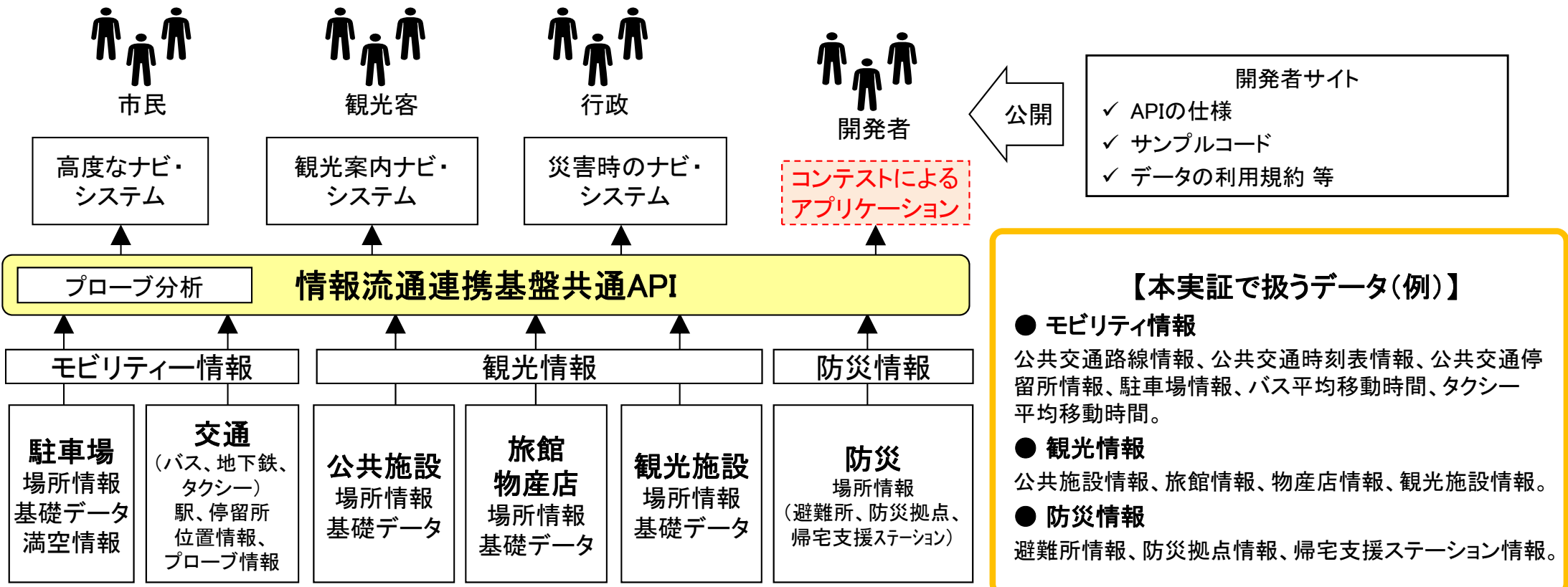


平成25年度オープンデータ実証実験 ③観光実証

- モビリティ情報、観光情報及び防災情報を情報流通連携基盤共通APIを通して公開することで、モビリティ・マネジメント(※)等を実現する様々なアプリケーションの開発が促進されることを実証する。
- 例えば、人と公共交通優先の実現を図るため、目的地までの最短移動時間や最も安価な乗換情報などを市民や観光客に提供し、遅延も考慮した高度なナビゲーション等を実現することが可能。

※ 一般の人々や組織を対象とし、過度に自動車に頼る状態から公共交通機関や自転車等を「かしこく」使う方向へと自発的に転換していくことを促すこと

実施主体： 日本アイ・ビー・エム株式会社
 連携主体： 京都市等

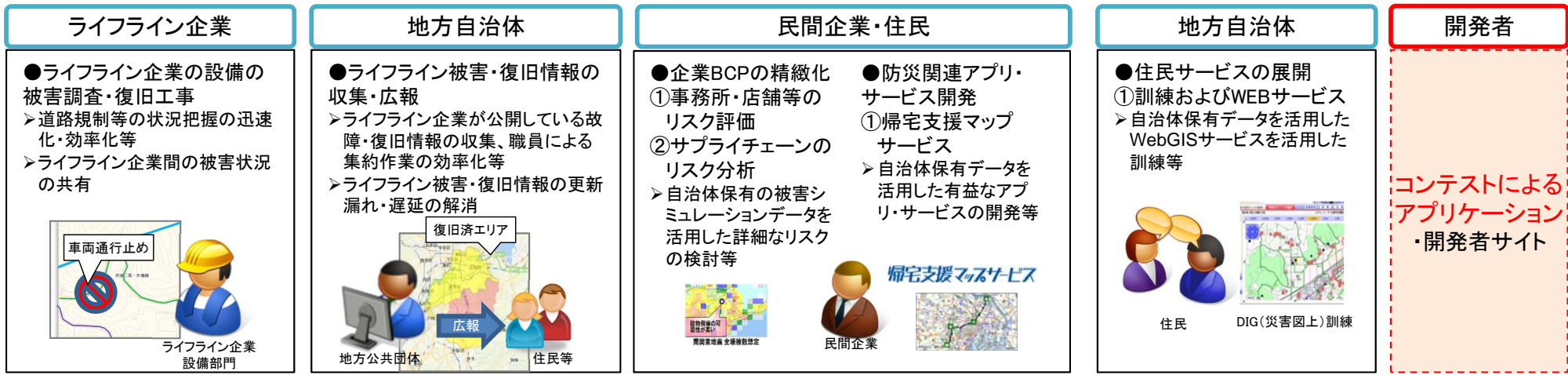


平成25年度オープンデータ実証実験 ④防災実証

- 行政機関等に限らずライフライン事業者等を含む民間事業者など多様な機関が保有している防災・災害情報を、情報流通基盤共通APIを通じて公開(関係者への限定公開を含む)することで、網羅的な防災・災害関連情報のオープンデータ化を推進する。
- また、災害発生直後だけでなく、災害発生前や災害発生後の復興復旧期等、災害発生直後以外の時期に公開される防災・災害情報についても収集・加工することで、BCP(業務継続計画)の策定やライフラインの復旧活動等、行政機関、民間企業等の防災・減災対策に利活用できることを実証する。

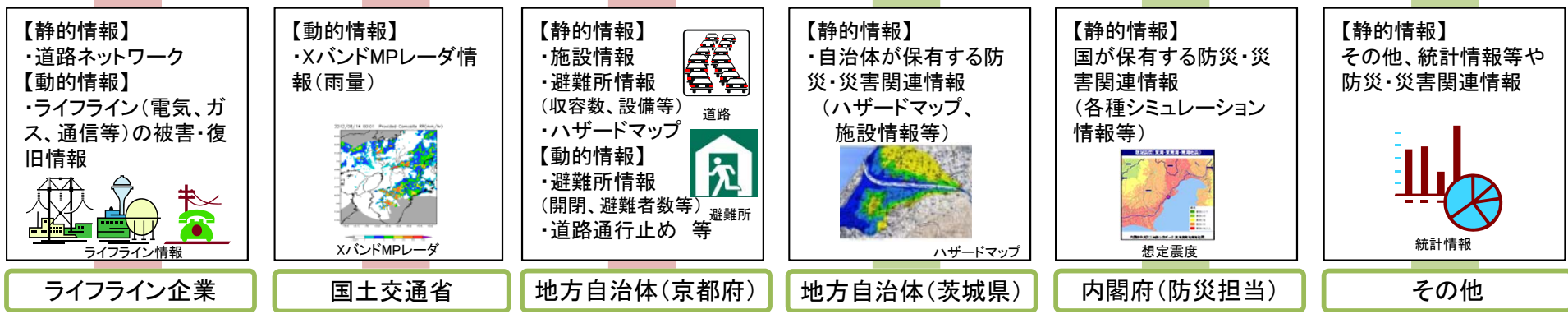
実施主体: NTTデータ経営研究所、NTTコミュニケーションズ、パスコ
 連携主体: 京都府、茨城県等

情報利用者



情報流通連携基盤共通API

情報保有者



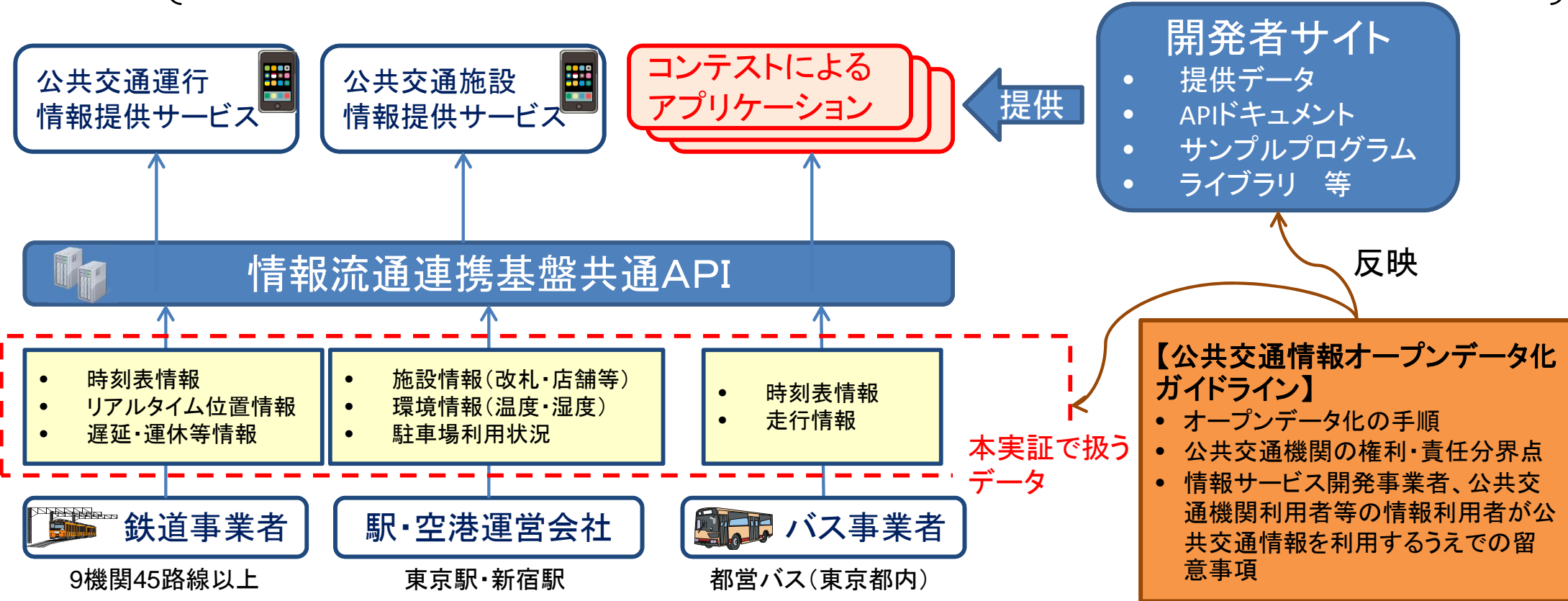
平成25年度オープンデータ実証実験 ⑤公共交通実証

- 平成24年度に実施した実証をより多くの公共交通機関に展開し、広範囲の公共交通機関の運行情報、駅・停留所の公共交通施設情報等をリアルタイムで提供するとともに、混雑・事故・災害等が発生した緊急時に公共交通機関の利用に不自由をきたしている交通困難者や、地域の公共交通機関利用者に対して、的確な路線選択の支援、公共交通施設内での避難誘導等の機能を提供する。
- また、広範囲の公共交通機関の運行状況、および駅や空港の施設・環境等に関する静的情報・リアルタイム情報を提供するにあたり、情報提供に関する手順、権利・責任分界点等を整理する。

実施主体：株式会社横須賀テレコムリサーチパーク

連携主体：公共交通オープンデータ研究会

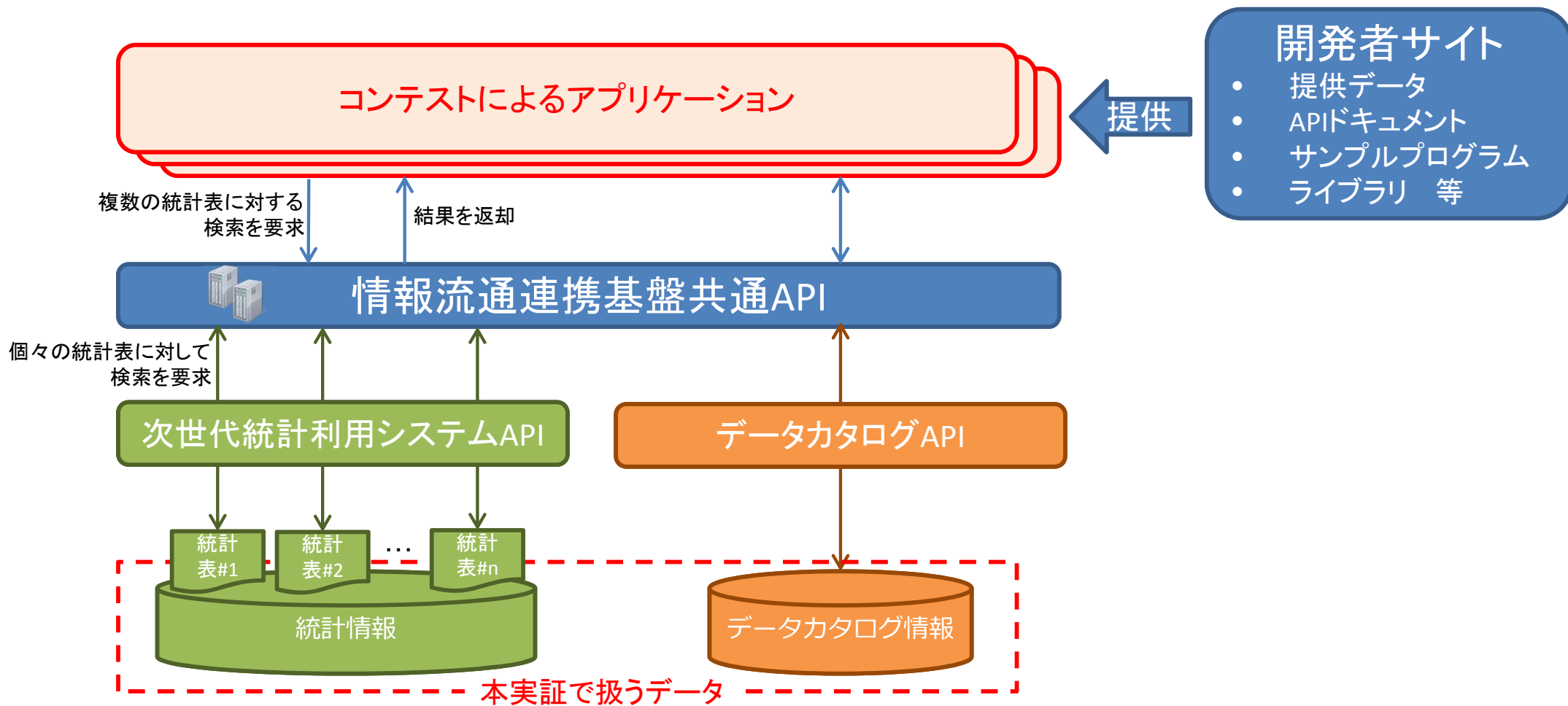
(会員：小田急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社、京成電鉄株式会社、京浜急行電鉄株式会社、首都圏新都市鉄道株式会社、東京急行電鉄株式会社、東京地下鉄株式会社、東京都交通局、東武鉄道株式会社、東京臨海高速鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社ゆりかもめ、日本空港ビルディング株式会社、東京大学大学院情報学環ユビキタス情報社会基盤研究センター、株式会社横須賀テレコムリサーチパーク)



平成25年度オープンデータ実証実験 ⑥統計情報・データカタログ実証

- オープンデータの利活用ニーズが高いと想定される、統計情報(次世代統計利用システムで提供されてるもの)や政府データカタログサイト(試行版)と情報流通連携基盤システムを接続し、両者の連携可能性を実証する。
- これにより、次世代統計利用システムや政府データカタログサイト(試行版)が提供するデータと他のデータとをマッシュアップが可能となる環境を実現する。
- また、統計情報については、従来は統計表ごとに検索していた、複数の統計表に対する統計情報検索を、情報流通連携基盤共通APIを1回呼び出すことで実現させることにより、統計情報の取得を簡素化することを目指す。

実施主体： 株式会社横須賀テレコムリサーチパーク
連携主体： 内閣官房、総務省統計局、独立行政法人統計センター

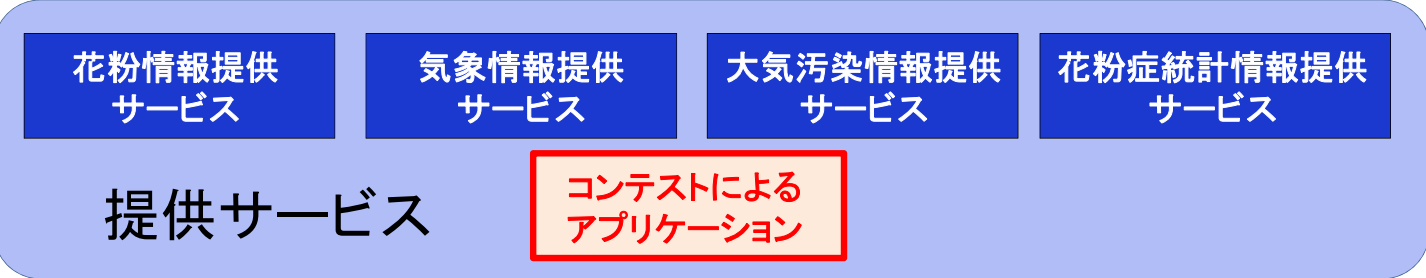


平成25年度オープンデータ実証実験 ⑦花粉症関連情報実証

- 国民病とも言われている花粉症の発症や症状の重症度には、花粉飛散量だけではなく、気象状況、大気汚染物質の状況、患者の体調など複合的な要因が影響を与えており、複数の花粉症関連情報の公開や積極的な利活用が花粉症対策に寄与すると期待される。
- このため、様々な機関が独立して収集・公開している花粉飛散情報、気象情報、大気汚染情報、患者の統計データなどを組み合わせ、個人・地域に合わせたより精密な情報を発信する事によって、情報流通連携基盤の花粉症関連情報における適用性を実証する。

実施主体: ウェザー・サービス株式会社
 連携主体: 千葉大学医学部附属病院、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、財団法人気象業務支援センター、環境省、千葉県内自治体

花粉症患者 一般の方 研究機関 医療機関 自治体 国の機関 等 利用者



開発者サイト

- ★ APIの仕様
- ★ サンプルコード
- ★ データの利用規約 等

公開

情報流通連携基盤共通API

